

令和元年度 KPI評価シート

基本目標	4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり							
目的	彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成など、人口減少に対応する時代に合ったまちづくり、高齢化が進行した地域においても安心して暮らすことのできるまちづくり、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進など広域連携によるまちづくりを進めていきます。							
数値目標	指 標	基準値	目標値(平成31年度)					
	人口(人)	112,622 (平成26年度)	112,601					
各施策とその方向性	施策名	KPI名	KPI基準値(26年度)	KPI目標値(R1年度)	方向性			
	(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	立地適正化計画の策定	—	実施	人口減少や急速な高齢化を見据え、生活に必要な都市機能をまちの各拠点に集約し、その拠点を中心として多極的にある程度の人口がまとまって居住するとともに、集約した都市機能を効果的に利用できるよう、鉄道やバスなどの公共交通を充実させるといった彦根本来の特性に合うコンパクトシティの形成を実現していきます。 また、公共交通については、公共交通事業者等と連携して、交通結節点整備、路線バス乗降環境整備および車両のバリアフリー化等を進め、利便性の向上を図っていきます。			
		地域公共交通網形成計画の策定	—	実施				
	(2) 空き家等住まい対策の推進	空き家等対策計画の策定	—	実施	賃貸や売却予定のない長期不在の空き家の割合が増加し、老朽化や危険性の高さから除却が求められる空き家が存在している一方で、住宅ストックがあるにもかかわらず、まちづくりでの活用や住み替えの受け皿になっていないことから、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、「空き家等対策計画」を策定し、空き家の利活用や除却等についての方針を定めていきます。 また、現行のリフォーム助成について、助成対象拡充の検討を行うなど、住まい対策を総合的に推進していきます。			
		「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数(件)	—	154				
	(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	施設類型毎の個別計画の策定割合(%)	13.9	77.8	今後、市が所有する多くの公共施設等の更新時期が集中し、その更新費用が大きな負担となること、また、施設需要の変化が見込まれることなどを踏まえ、「彦根市公共施設等総合管理計画」に基づき、市民サービスに必要な機能を確保しつつ、安全・安心な公共施設マネジメントを確立していきます。			
		公共建築物の総延床面積の削減率(%)	—	0.70				
(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%)	70.5	78.5	地域の高齢化による担い手不足やコミュニティ意識の希薄化が進む中で、地域で安全で安心な暮らしが確保されるよう、地域における支え合いの仕組みづくりとなる地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、自らの身は自らが守る「自助」、各種市民活動や地域の主体で共に助け合う「共助」および行政が救助・支援を行う「公助」の連携により、防災・防犯対策を進めていきます。				
	彦根市内犯罪率(件)～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～	111.9	105.0					
(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏1市4町の人口(人)	156,491	154,590	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町の1市4町で構成する湖東定住自立圏において、相互に役割分担する中で、湖東定住自立圏形成協定における取組を進め、人口流出を防ぐダム機能としての圏域機能を高めていきます。				
	施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか	
令和元年度の評価と課題	/	人口(人) 【企画課】	112,928	112,601	達成	(内部) 地域経済の状態が比較的好調であったことなどにより、社会増減数がほぼ横ばいであったことに加え、外国人人口が増加したためであると思われます。	(内部) 出生数の減少や年少人口の減少などの課題は継続しているため、第2期総合戦略に基づき、総合的に人口減少対策を進めていくことにより、人口減少の抑制に取り組んでいきたいと考えています。	
		(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	立地適正化計画の策定 【都市計画課】	実施	実施	達成	(内部) 平成30年度に立地適正化計画を策定し、計画に基づき、多極的なコンパクトシティの形成を実施・推進しております。	(内部) 第2期戦略においては、立地適正化計画に基づきコンパクトシティの形成を進めるとともにKPIについても、より具体化し評価していきます。
		地域公共交通網形成計画の策定 【交通対策課】	実施	実施	達成	(内部) 国土交通省近畿運輸局の助言を受けながら、湖東圏域公共交通活性化協議会において協議を行い、平成29年3月に「湖東圏域地域公共交通網形成計画」を策定し、計画に基づき路線バスおよび愛のリタクシー事業を実施・推進しております。	(外部) 湖東圏域地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関の利便性を向上させ、クルマに頼らない移動手段の充実に努めます。	
		(2) 空き家等住まい対策の推進	空き家等対策計画の策定 【建築住宅課】	実施	実施	達成	(内部) 実態把握調査や所有者等意向調査の結果を踏まえて彦根市空家等対策推進協議会で協議し、平成30年3月に彦根市空家等対策計画を策定し、計画に基づき、空家等への対策に寄与する具体的な施策を進める必要があります。	(外部) 空家の利活用に寄与する彦根市空家バンクの運営や空き家バンク登録者が利用できる融資制度の周知をはじめ、国、県等の補助金等の財源を確保しながら各種施策に取り組めます。
		「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数(件) 【地域経済振興課】	78	154	50.6%	(内部) 例年、前期後期の年2回申込み期間を設けていますが、令和元年度は後期のみ申込みであったため、件数としては達成できませんでした。	(内部) 当補助金については、令和元年度より「ひこねで暮らそう」リフォーム事業として、対象者を移住・新婚・子育て・三世同居の世帯のみに変更し、定住人口の増加および市内経済の活性化を目的として実施していますが、今後事業の必要性も含めて検討していく必要があります。	
					(外部)	(外部)		

令和元年度 KPI評価シート

	施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか
令和元年度の評価と課題	(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	施設類型毎の個別計画の策定割合(%) 【働き方・業務改革推進課】	61.1	77.8	78.5%	(内部) 公共建築物の建て替え工事の延期等に伴い、当初の予定よりも、計画策定期間が遅れているものがあります。	(内部) 個別施設計画については、市のまちづくりのあり方を左右するものであるため、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析による今後のあり方を検証することは重要となります。その施設ごとの計画をできる限り早期に策定するよう努めてまいります。
						(外部)	(外部)
		公共建築物の総延床面積の削減率(%) 【働き方・業務改革推進課】	1.16	0.70	達成	(内部) 施設の廃止については、利用者の理解を得ることが大切であるため、公共建築物の必要性の検証によるアカウンタビリティの向上が求められています。	(内部) 施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析を行い、今後のあり方を検証した上で、パブリックコメント等を通じて個別施設計画を取りまとめ、総量の適正化を図ってまいります。
						(外部)	(外部)
	(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%) 【危機管理課】	74.4	78.5	94.8%	(内部) 防災への意識や「共助」に対する意識は徐々に高まっている一方、高齢化が顕著で役員のなり手がいない等、自主防災組織の設置が困難な自治会もあることから、目標値には達していません。	(内部) ・広報紙や防災講習会等を通じて防災意識の醸成および「共助」の重要性を説明していきます。 ・自主防災組織未設置の自治会等に対する周知啓発を行います。(小規模自治会等、単独での設置が困難な自治会に対しては、複数の自治会が合同で自主防災会を設置する手法も周知啓発いたします) ・自主防災組織結成に必要な規約作成などの支援等フォローの実施、補助制度の周知を行います。
					(外部)	(外部)	
		彦根市内犯罪率(件) ～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～ 【まちづくり推進室】	53.6	105.0	達成	(内部) 前年より減少しており、今後においても犯罪を抑制するため、警察等関連機関と連携し、各地域での様々な安全活動を推進します。	(内部) 防犯灯・防犯カメラの設置および設置補助、各種防犯講習会や教室の開催支援、防犯情報の発信、青色パトロール車によるパトロールなどを実施します。
						(外部)	(外部)
	(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏1市4町の人口(人) 【企画課】	156,157	154,590	達成	(内部) 圏域人口は目標値を上回る形で維持できており、広域で生活機能を確保する取組等によって、人口流出を抑制する成果を上げていると思われれます。 しかしながら、年齢階層別の傾向は、依然として年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加しており、少子高齢化が進んでいるのが現状です。	(内部) 第2期共生ビジョンの期間(H27年-R元年)は、圏域人口を156,000人台で維持できていることから、広域で生活機能を確保する取組等は、成果をあげていると考えます。 しかしながら、人口減少・少子高齢化が進行している現状から、子育て世代を圏域に呼び込むための視点をもった取組が必要です。 R2年度より開始となった第3期共生ビジョンにおいては、第2期の取組状況を振り返り、圏域で連携できる事業の検討や見直しを行ったところであり、第2期総合戦略においても、湖東圏域が魅力ある地域となるよう、定住自立圏の取組を推進するとともに、定住自立圏の取組と総合戦略に位置付けられている各施策とを有機的に展開し、圏域全体の活性化と人口維持を図っていきます。
						(外部)	(外部)